

令和 5 年 度

青 梅 市 各 会 計 決 算
および基金運用審査意見書

青梅市監査委員



青 監 第 2 7 号
令和 6 年 8 月 2 1 日

青梅市長 大勢待 利 明 様

青梅市監査委員 嶋 崎 雄 幸
同 山 内 公美子

令和 5 年度青梅市各会計決算および基金運用の審査意見に
ついて

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項および同法第
2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度一般会計および各
特別会計歳入歳出決算ならびに各基金の運用状況について、別紙のとおり
意見を付します。

以 上

目

次

第 1	審査の期間	7
第 2	審査の対象	7
第 3	審査の手続	7
1	審査の着眼点	7
2	審査の実施内容	7
第 4	審査の結果	7
第 5	審査の概要	8
1	総括	8
(1)	決算規模	8
(2)	決算収支	8
2	一般会計	1 8
(1)	歳入	1 9
(2)	歳出	2 8
3	特別会計	4 8
(1)	国民健康保険特別会計	4 8
(2)	後期高齢者医療特別会計	5 1
(3)	介護保険特別会計	5 2
4	実質収支に関する調書	5 4
5	財産に関する調書	5 4
6	基金の運用状況	5 4
(1)	土地基金運用状況	5 4
(2)	美術作品取得基金運用状況	5 5
(3)	国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況	5 5
第 6	要望事項等	5 6

凡例

本文中の千円での表記は、端数整理をしている。
アラビア数字での表記は、端数整理をしていない。
このため、合計が合わない場合がある。

令和 5 年度青梅市各会計決算
および基金運用審査意見書

第 1 審査の期間 令和 6 年 6 月 2 6 日から令和 6 年 8 月 2 0 日まで
説明の聴取 令和 6 年 7 月 3 1 日、8 月 1 日、8 月 2 日

第 2 審査の対象

青梅市一般会計歳入歳出決算

青梅市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

青梅市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

青梅市介護保険特別会計歳入歳出決算

青梅市一般会計および各特別会計決算付属書類

青梅市土地基金運用状況

青梅市美術作品取得基金運用状況

青梅市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

第 3 審査の手続

1 審査の着眼点

審査に当たっては、市長から提出された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか否かを検証し、予算が法令にもとづいて適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか、各基金が適正に運用されたか等を主眼とした。

2 審査の実施内容

決算書等および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、収支の残額は、第 1 表に示してあるとおりで、それぞれ各会計

の翌年度へ繰り越されている。

第5 審査の概要

1 総 括

(1) 決算規模

令和5年度一般会計および各特別会計を単純に合算した決算収支状況は、第1表のとおりである。

歳 入 92,384,078,733 円（前年度 91,529,199,253 円）

歳 出 90,009,924,517 円（前年度 87,309,405,349 円）

差引残額 2,374,154,216 円（前年度 4,219,793,904 円）

これを前年度と比較すると、歳入が8億5,487万9,480円（0.9パーセント）増加し、歳出が27億51万9,168円（3.1パーセント）増加している。

また、各会計間で相互に繰り入れ、繰り出されている重複額を控除した純計決算額は、第2表のとおりである。

歳 入 86,811,369,740 円（前年度 86,376,007,667 円）

歳 出 84,437,215,524 円（前年度 82,156,213,763 円）

差引残額 2,374,154,216 円（前年度 4,219,793,904 円）

これを前年度と比較すると、歳入が4億3,536万2,073円（0.5パーセント）増加し、歳出が22億8,100万1,761円（2.8パーセント）増加している。

(2) 決算収支

財政運営を判断する場合の一つの要件である決算収支を見ると、この決算に表れた歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支額）は、当年度における現金の収支の結果であり、現金の収支を伴わない債権的要素、債務的要素は決算には表れてこない。

したがって、形式収支は収支の実態を的確に示しているとはいえないことから、実質的な財政収支を示したものとして実質収支がある。これが、財政運営の状況を判断する基準となるものであり、決算の付属書類として実質収支に関する調書が作成されている。

形式収支額は23億7,415万4,216円となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源8,344万1,478円を差し引いた実質収支額は、22億9,071万2,738円である。

この実質収支額は、当年度末までの財政収支の累積結果であることから、前年度までの収支結果も含まれている。そこで、当年度の額から前年度の実質収支額 40 億 9,288 万 6,494 円を差し引いて単年度収支額を求めると、18 億 217 万 3,756 円のマイナスとなる。

また、この額に財政調整基金の積立額 18 億 8,711 万 2,670 円を加え、財政調整基金の取崩額（令和 5 年度は 0 円）を差し引いた実質単年度収支額については、8,493 万 8,914 円のプラスとなっている。

当年度の各会計決算収支状況は、第 3 表のとおりである。

(第1表)

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分 会 計 名		歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出	
			決 算 額 (B)	収入率 (B)/(A)	決 算 額 (C)	執行率 (C)/(A)
一 般 会 計		65,527,475,410	63,183,525,452	96.4	61,008,597,476	93.1
特 別 会 計	国民健康保険	14,796,139,000	14,288,862,784	96.6	14,216,105,306	96.1
	後期高齢者医療	3,833,866,000	3,826,285,061	99.8	3,826,285,061	99.8
	介 護 保 険	11,365,025,000	11,085,405,436	97.5	10,958,936,674	96.4
合 計		95,522,505,410	92,384,078,733	96.7	90,009,924,517	94.2

決 算 額 総 括 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額 (D)	対 予 算 比 較		歳 入 歳 出 差 引 残 額 (B)－(C)	残額の措置
	歳 入 (B)－(A)	歳 出 (A)－(C)－(D)		
1, 579, 030, 210	△ 2, 343, 949, 958	2, 939, 847, 724	2, 174, 927, 976	翌年度へ繰越
0	△ 507, 276, 216	580, 033, 694	72, 757, 478	翌年度へ繰越
0	△ 7, 580, 939	7, 580, 939	0	
0	△ 279, 619, 564	406, 088, 326	126, 468, 762	翌年度へ繰越
1, 579, 030, 210	△ 3, 138, 426, 677	3, 933, 550, 683	2, 374, 154, 216	

(第2表)

各 会 計 純 計

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 額 (B)	純 歳 入 額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		63,183,525,452	70,601,388	63,112,924,064
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,288,862,784	1,964,361,632	12,324,501,152
	後 期 高 齢 者 医 療	3,826,285,061	1,880,027,343	1,946,257,718
	介 護 保 険	11,085,405,436	1,657,718,630	9,427,686,806
合 計		92,384,078,733	5,572,708,993	86,811,369,740

1 歳入の重複額(B)は、他会計繰入金等を示す。

(一般会計の場合、下水道・病院・モーターボート競走事業会計繰入金を除外して

2 歳出の重複額(E)は、他会計繰出金等を示す。

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額 (D)	重 複 額 (E)	純 歳 出 額 (D) - (E) = (F)	総 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)
61,008,597,476	5,502,107,605	55,506,489,871	2,174,927,976	7,606,434,193
14,216,105,306	0	14,216,105,306	72,757,478	△ 1,891,604,154
3,826,285,061	4,845,400	3,821,439,661	0	△ 1,875,181,943
10,958,936,674	65,755,988	10,893,180,686	126,468,762	△ 1,465,493,880
90,009,924,517	5,572,708,993	84,437,215,524	2,374,154,216	2,374,154,216

ある。)

(第3表)

各 会 計 決 算 収

区 分		一 般 会 計			国
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度
当 初 予 算 額		54,400,000	53,400,000	51,700,000	14,672,000
予 算 現 額 (A)		65,527,475	64,063,395	63,086,036	14,796,139
歳 入 決 算 額 (B)		63,183,525	62,857,034	62,081,371	14,288,863
歳 出 決 算 額 (C)		61,008,597	58,959,941	58,615,463	14,216,105
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)		2,174,928	3,897,093	3,465,908	72,758
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		83,441	126,884	593,102	0
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)		2,091,487	3,770,209	2,872,806	72,758
前 年 度 実 質 収 支 額 (G)		3,770,209	2,872,806	1,584,682	124,474
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)		△ 1,678,722	897,403	1,288,124	△ 51,716
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)		1,887,113	1,437,128	2,100,000	0
市 債 繰 上 償 還 額 (J)		0	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (K)		0	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)		208,391	2,334,531	3,388,124	△ 51,716
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	96.4	98.1	98.4	96.6
	歳 出 (C) / (A)	93.1	92.0	92.9	96.1

支 状 況

特 別 会 計				
民 健 康 保 険		後 期 高 齢 者 医 療		
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
14,348,000	14,184,000	3,879,986	3,599,927	3,329,978
14,972,448	14,757,238	3,833,866	3,697,139	3,260,217
14,333,498	14,613,284	3,826,285	3,686,753	3,258,501
14,209,024	14,392,971	3,826,285	3,680,984	3,253,190
124,474	220,313	0	5,769	5,311
0	0	0	0	0
124,474	220,313	0	5,769	5,311
220,313	151,696	5,769	5,311	6,923
△ 95,839	68,617	△ 5,769	458	△ 1,612
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
△ 95,839	68,617	△ 5,769	458	△ 1,612
95.7	99.0	99.8	99.7	99.9
94.9	97.5	99.8	99.6	99.8

(第3表つづき)

区 分		特 別 会 計		
		介 護 保 険		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
当 初 予 算 額		11,291,542	11,325,068	10,258,113
予 算 現 額 (A)		11,365,025	10,972,127	10,838,860
歳 入 決 算 額 (B)		11,085,405	10,651,914	10,607,590
歳 出 決 算 額 (C)		10,958,937	10,459,456	10,512,466
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)		126,468	192,458	95,124
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		0	24	0
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)		126,468	192,434	95,124
前年度実質収支額 (G)		192,434	95,124	173,075
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)		△ 65,966	97,310	△ 77,951
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)		0	0	0
市 債 繰 上 償 還 額 (J)		0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (K)		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)		△ 65,966	97,310	△ 77,951
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	97.5	97.1	97.9
	歳 出 (C) / (A)	96.4	95.3	97.0

(単位：千円、%)

合 計		
令和5年度	令和4年度	令和3年度
84,243,528	82,672,995	79,472,091
95,522,505	93,705,109	91,942,351
92,384,078	91,529,199	90,560,746
90,009,924	87,309,405	86,774,090
2,374,154	4,219,794	3,786,656
83,441	126,908	593,102
2,290,713	4,092,886	3,193,554
4,092,886	3,193,554	1,916,376
△ 1,802,173	899,332	1,277,178
1,887,113	1,437,128	2,100,000
0	0	0
0	0	0
84,940	2,336,460	3,377,178
96.7	97.7	98.5
94.2	93.2	94.4

2 一般会計

一般会計における決算収支の状況を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

(第4表)

一般会計決算収支年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和５年度	令和４年度	比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		65,527,475	64,063,395	1,464,080	2.3
歳 入 決 算 額 (B)		63,183,525	62,857,034	326,491	0.5
歳 出 決 算 額 (C)		61,008,597	58,959,941	2,048,656	3.5
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B)－(C)=(D)		2,174,928	3,897,093	△ 1,722,165	△ 44.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		83,441	126,884	△ 43,443	△ 34.2
実 質 収 支 額 (D)－(E)=(F)		2,091,487	3,770,209	△ 1,678,722	△ 44.5
前年度実質収支額 (G)		3,770,209	2,872,806	897,403	31.2
単 年 度 収 支 額 (F)－(G)=(H)		△ 1,678,722	897,403	△ 2,576,125	△ 287.1
財政調整基金の積立額 および取崩額 (I)		1,887,113	1,437,128	449,985	31.3
市債繰上償還額 (J)		0	0	0	0.0
実質単年度収支額 (H)+(I)+(J)=(K)		208,391	2,334,531	△ 2,126,140	△ 91.1
予算執行率	歳 入 (B)／(A)	96.4	98.1	△ 1.7	－
	歳 出 (C)／(A)	93.1	92.0	1.1	－

歳入歳出差引残額（形式収支額）は21億7,492万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源8,344万1千円を差し引いた当年度実質収支額は20億9,148万7千円のプラスとなり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は16億7,872万2千円のマイナ

スとなった。

この単年度収支額に財政調整基金の積立額 18 億 8,711 万 3 千円を加えた実質単年度収支額は、2 億 839 万 1 千円のプラスとなっている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、第 5 表のとおりである。

(第 5 表)

歳 入 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		65,527,475,410	64,063,395,188	1,464,080,222	2.3
調 定 額 (B)		64,242,688,408	63,766,967,289	475,721,119	0.7
収 入 済 額 (C)		63,183,525,452	62,857,034,339	326,491,113	0.5
不 納 欠 損 額		57,000,151	22,825,853	34,174,298	149.7
収 入 未 済 額		1,006,094,692	891,283,523	114,811,169	12.9
収 入 率	対 予 算 (C)／(A)	96.4	98.1	△ 1.7	－
	対 調 定 (C)／(B)	98.4	98.6	△ 0.2	－

予算現額は 655 億 2,747 万 5,410 円で、前年度より 14 億 6,408 万 222 円 (2.3 パーセント)、調定額は 642 億 4,268 万 8,408 円で、4 億 7,572 万 1,119 円 (0.7 パーセント)、収入済額は 631 億 8,352 万 5,452 円で、3 億 2,649 万 1,113 円 (0.5 パーセント) それぞれ増加している。

不納欠損額は 5,700 万 151 円で、前年度より 3,417 万 4,298 円 (149.7 パーセント)、収入未済額は 10 億 609 万 4,692 円で、1 億 1,481 万 1,169 円 (12.9 パーセント) それぞれ増加している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分した上で、款別に前年度と比較すると、第 6 表のとおりである。

(第6表)

一 般 会 計 歳 入 決

区 分 款		令 和 5 年 度					
		予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額 (A)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
自 主 財 源	市 税	20,100,217	20,562,344	20,060,177	31.7	99.8	97.6
	分担金および負担金	444,167	454,153	440,783	0.7	99.2	97.1
	使用料および手数料	1,008,507	990,055	960,798	1.5	95.3	97.0
	財 産 収 入	73,436	81,481	81,481	0.1	111.0	100.0
	寄 付 金	55,684	56,121	56,121	0.1	100.8	100.0
	繰 入 金	1,227,456	568,293	568,293	0.9	46.3	100.0
	繰 越 金	3,897,092	3,897,093	3,897,093	6.2	100.0	100.0
	諸 収 入	3,897,981	5,034,185	4,519,816	7.2	116.0	89.8
	計	30,704,540	31,643,725	30,584,562	48.4	99.6	96.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	289,288	293,120	293,120	0.5	101.3	100.0
	利 子 割 交 付 金	29,168	32,633	32,633	0.0	111.9	100.0
	配 当 割 交 付 金	149,907	173,199	173,199	0.3	115.5	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	145,663	185,038	185,038	0.3	127.0	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	646,206	548,752	548,752	0.9	84.9	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,323,840	3,178,747	3,178,747	5.0	95.6	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	49,350	58,375	58,375	0.1	118.3	100.0
	自動車取得税交付金	1	2,045	2,045	0.0	204,475.3	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	68,820	76,448	76,448	0.1	111.1	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	132,268	136,571	136,571	0.2	103.3	100.0
	地 方 交 付 税	5,292,106	5,341,632	5,341,632	8.5	100.9	100.0
	交通安全対策特別交付金	17,000	14,945	14,945	0.0	87.9	100.0
	国 庫 支 出 金	13,934,416	13,855,317	13,855,317	21.9	99.4	100.0
	都 支 出 金	8,215,788	7,908,427	7,908,427	12.5	96.3	100.0
	市 債	2,529,114	793,714	793,714	1.3	31.4	100.0
	計	34,822,935	32,598,963	32,598,963	51.6	93.6	100.0
合 計		65,527,475	64,242,688	63,183,525	100.0	96.4	98.4

算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

令和4年度						比 較	
予算現額	調 定 額	収 入 済 額				増 減 額 (A)－(B)＝(C)	増 減 率 (C)／(B)
		金 額 (B)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
19,996,793	20,420,348	19,994,706	31.8	100.0	97.9	65,471	0.3
469,649	488,869	447,615	0.7	95.3	91.6	△ 6,832	△ 1.5
1,043,696	1,005,666	989,475	1.6	94.8	98.4	△ 28,677	△ 2.9
167,548	180,849	179,276	0.3	107.0	99.1	△ 97,795	△ 54.5
47,100	57,518	57,518	0.1	122.1	100.0	△ 1,397	△ 2.4
559,836	501,664	501,664	0.8	89.6	100.0	66,629	13.3
3,465,907	3,465,907	3,465,907	5.5	100.0	100.0	431,186	12.4
2,973,855	3,879,021	3,453,748	5.5	116.1	89.0	1,066,068	30.9
28,724,384	29,999,842	29,089,909	46.3	101.3	97.0	1,494,653	5.1
300,901	290,850	290,850	0.5	96.7	100.0	2,270	0.8
20,494	28,577	28,577	0.0	139.4	100.0	4,056	14.2
140,372	151,642	151,642	0.2	108.0	100.0	21,557	14.2
160,193	115,844	115,844	0.2	72.3	100.0	69,194	59.7
509,792	439,775	439,775	0.7	86.3	100.0	108,977	24.8
2,976,690	3,237,988	3,237,988	5.2	108.8	100.0	△ 59,241	△ 1.8
47,000	59,504	59,504	0.1	126.6	100.0	△ 1,129	△ 1.9
1	12	12	0.0	1,235.5	100.0	2,033	16,941.7
62,000	69,464	69,464	0.1	112.0	100.0	6,984	10.1
137,687	137,714	137,714	0.2	100.0	100.0	△ 1,143	△ 0.8
5,112,681	5,219,499	5,219,499	8.3	102.1	100.0	122,133	2.3
17,000	16,928	16,928	0.0	99.6	100.0	△ 1,983	△ 11.7
14,832,488	14,605,496	14,605,496	23.2	98.5	100.0	△ 750,179	△ 5.1
8,157,111	8,140,531	8,140,531	13.0	99.8	100.0	△ 232,104	△ 2.9
2,864,601	1,253,301	1,253,301	2.0	43.8	100.0	△ 459,587	△ 36.7
35,339,011	33,767,125	33,767,125	53.7	95.6	100.0	△ 1,168,162	△ 3.5
64,063,395	63,766,967	62,857,034	100.0	98.1	98.6	326,491	0.5

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源が 305 億 8,456 万 2 千円、依存財源が 325 億 9,896 万 3 千円となっている。これを前年度と比較すると、自主財源は 14 億 9,465 万 3 千円（5.1 パーセント）増加し、依存財源は 11 億 6,816 万 2 千円（△3.5 パーセント）減少している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 市 税

予 算 現 額 20,100,217,000 円（前年度 19,996,793,000 円）
 調 定 額 20,562,343,711 円（前年度 20,420,347,684 円）
 収 入 済 額 20,060,177,196 円（前年度 19,994,705,715 円）
 不 納 欠 損 額 22,235,004 円（前年度 18,856,412 円）
 収 入 未 済 額 483,785,688 円（前年度 410,702,253 円）
 還 付 未 済 額 3,854,177 円（前年度 3,916,696 円）

前年度と比較すると、調定額は 1 億 4,199 万 6,027 円（0.7 パーセント）増加し、収入済額も 6,547 万 1,481 円（0.3 パーセント）増加している。

収入済額について税目別に前年度と比較すると、第 7 表のとおりである。

（第 7 表）

税 目 別 収 入 額 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

税 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	8,645,598,357	8,653,497,529	△ 7,899,172	△ 0.1
個 人	7,674,881,725	7,642,268,166	32,613,559	0.4
法 人	970,716,632	1,011,229,363	△ 40,512,731	△ 4.0
固 定 資 産 税	8,618,189,609	8,586,883,367	31,306,242	0.4
軽 自 動 車 税	335,520,600	326,352,507	9,168,093	2.8
環 境 性 能 割	19,424,700	19,734,800	△ 310,100	△ 1.6
種 別 割	316,095,900	306,617,707	9,478,193	3.1
市 た ば こ 税	923,009,521	904,487,040	18,522,481	2.0
鉦 産 税	2,000	2,100	△ 100	△ 4.8
入 湯 税	6,791,550	5,522,100	1,269,450	23.0
都 市 計 画 税	1,531,065,559	1,517,961,072	13,104,487	0.9
合 計	20,060,177,196	19,994,705,715	65,471,481	0.3

前年度と比較して増加額の大きなものは、個人市民税 3,261 万 3,559 円（0.4 パーセント）、固定資産税 3,130 万 6,242 円（0.4 パーセント）、市たばこ税 1,852 万 2,481 円（2.0 パーセント）である。一方、減少額の大きなものは、法人市民税 4,051 万 2,731 円（△4.0 パーセント）である。

個人市民税が増加した要因は、給与所得の増加等によるものであり、固定資産税が増加した要因は、市内の宅地の増加および木造の新築家屋の増加等によるものである。市たばこ税が増加した要因は、たばこの売渡本数の増加によるものである。

また、法人市民税が減少した要因は、一部企業の業績の影響によるものである。

収入率は、予算現額に対しては 99.8 パーセント（前年度 100.0 パーセント）、調定額に対しては 97.6 パーセント（前年度 97.9 パーセント）となっている。

収入未済額については、前年度に比べ 7,308 万 3,435 円（17.8 パーセント）増加している。

なお、不納欠損処分状況は、第 8 表のとおりである。

（第 8 表）

不 納 欠 損 処 分 状 況

（単位：千円、件、人）

区 分	執 行 停 止 か ら 3 年 経 過 し た も の			納 入 義 務 を 直 ち に 消 滅 さ せ る こ の と が で き る も の			5 年 経 過 し 時 効 に な っ た も の			合 計		
	税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数
個人市民税	9,741	430	112	5,867	190	69	129	17	5	15,737	637	186
法人市民税	107	2	1	0	0	0	447	9	9	554	11	10
固定資産税 都市計画税	2,598	116	35	2,028	118	32	561	22	4	5,187	256	71
軽自動車税	690	98	65	26	13	5	41	5	4	757	116	74
合 計	13,136	646	198	7,921	321	101	1,178	53	21	22,235	1,020	320

※人数の計は、複数の税に重複する場合があるため、内訳の計と一致しない。

第 8 表を前年度と比較すると、件数は 5 件、人数は 5 人、税額は 337 万 9 千円それぞれ増加している。

イ 地方譲与税

予算現額 2 億 8,928 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2 億 9,312 万円で、予算現額に対する収入率は 101.3 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、227 万円（0.8 パーセント）増加している。

ウ 利子割交付金

予算現額 2,916 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 3,263 万 3,000 円で、予算現額に対する収入率は 111.9 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、405 万 6,000 円（14.2 パーセント）増加している。

エ 配当割交付金

予算現額 1 億 4,990 万 7,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1 億 7,319 万 9,000 円で、予算現額に対する収入率は 115.5 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、2,155 万 7,000 円（14.2 パーセント）増加している。

オ 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 1 億 4,566 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1 億 8,503 万 8,000 円で、予算現額に対する収入率は 127.0 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、6,919 万 4,000 円（59.7 パーセント）増加している。

カ 法人事業税交付金

予算現額 6 億 4,620 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額とも 5 億 4,875 万 2,000 円で、予算現額に対する収入率は 84.9 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、1 億 897 万 7,000 円（24.8 パーセント）増加している。

キ 地方消費税交付金

予算現額 33 億 2,384 万円に対し、調定額、収入済額とも 31 億 7,874 万 7,000 円で、予算現額に対する収入率は 95.6 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、5,924 万 1,000 円（△1.8 パーセント）減少している。

ク ゴルフ場利用税交付金

予算現額 4,935 万円に対し、調定額、収入済額とも 5,837 万 5,205

円で、予算現額に対する収入率は 118.3 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、112 万 9,275 円（△1.9 パーセント）減少している。

ケ 自動車取得税交付金

予算現額 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 204 万 4,753 円で、予算現額に対する収入率は 204,475.3 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、203 万 2,398 円（16,450.0 パーセント）増加している。

コ 環境性能割交付金

予算現額 6,882 万円に対し、調定額、収入済額とも 7,644 万 7,792 円で、予算現額に対する収入率は 111.1 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、698 万 3,976 円（10.1 パーセント）増加している。

サ 地方特例交付金

予算現額 1 億 3,226 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1 億 3,657 万 1,000 円で、予算現額に対する収入率は 103.3 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、114 万 3,000 円（△0.8 パーセント）減少している。

シ 地方交付税

予算現額 52 億 9,210 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額とも 53 億 4,163 万 2,000 円で、予算現額に対する収入率は 100.9 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、1 億 2,213 万 3,000 円（2.3 パーセント）増加している。

ス 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,700 万円に対し、調定額、収入済額とも 1,494 万 5,000 円で、予算現額に対する収入率は 87.9 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、198 万 3,000 円（△11.7 パーセント）減少している。

セ 分担金および負担金

予算現額 4 億 4,416 万 7,000 円に対し、調定額 4 億 5,415 万 2,772 円、収入済額 4 億 4,078 万 2,829 円で、予算現額に対する収入率は、99.2 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、683

万 2,676 円（△1.5 パーセント）減少している。

収入未済額は、1,043 万 5,680 円で、主なものは、保育施設等利用者負担金 732 万 9,580 円である。

また、不納欠損額は、301 万 1,223 円で、主なものは、保育施設等利用者負担金 273 万 700 円である。

ソ 使用料および手数料

予算現額 10 億 850 万 7,000 円に対し、調定額 9 億 9,005 万 5,494 円、収入済額 9 億 6,079 万 8,593 円で、予算現額に対する収入率は 95.3 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、2,867 万 6,059 円（△2.9 パーセント）減少している。

収入未済額は、2,913 万 9,751 円で、主なものは、市営住宅使用料 1,402 万 7,857 円である。

また、不納欠損額は 11 万 7,900 円で、主なものは、し尿処理手数料 9 万 2,400 円である。

タ 国庫支出金

予算現額 139 億 3,441 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額とも 138 億 5,531 万 6,866 円で、予算現額に対する収入率は 99.4 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、7 億 5,017 万 8,916 円（△5.1 パーセント）減少している。

これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増はあるものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金および新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の減によるものである。

チ 都支出金

予算現額 82 億 1,578 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 79 億 842 万 6,818 円で、予算現額に対する収入率は 96.8 パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、2 億 3,210 万 4,064 円（△2.9 パーセント）減少している。

これは、市街地再開発事業補助金の減などによるものである。

ツ 財産収入

予算現額 7,343 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 8,148 万 1,297 円で、予算現額に対する収入率は 111.0 パーセン

トであり、収入済額を前年度と比較すると、9,779万4,682円（△54.5パーセント）減少している。

テ 寄付金

予算現額 5,568万4,000円に対し、調定額、収入済額とも 5,612万745円で、予算現額に対する収入率は 100.8パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、139万7,018円（△2.4パーセント）減少している。

ト 繰入金

予算現額 12億2,745万6,000円に対し、調定額、収入済額とも 5億6,829万3,547円で、予算現額に対する収入率は 46.3パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、6,662万9,034円（13.3パーセント）増加している。

ナ 繰越金

予算現額 38億9,709万2,410円に対し、調定額、収入済額とも 38億9,709万2,887円で、予算現額に対する収入率は 100.0パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、4億3,118万5,831円（12.4パーセント）増加している。

ニ 諸収入

予算現額 38億9,798万1,000円に対し、調定額 50億3,418万5,521円、収入済額 45億1,981万5,924円で、予算現額に対する収入率は、116.0パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、10億6,606万8,083円（30.9パーセント）増加している。

収入未済額は、4億8,273万3,573円で、主なものは、生活保護費弁償金 3億9,657万6,843円である。

また、不納欠損額は 3,163万6,024円で、主なものは、生活保護費弁償金 2,239万9,149円である。

ヌ 市 債

予算現額 25億2,911万4,000円に対し、調定額、収入済額とも 7億9,371万4,000円で、予算現額に対する収入率は 31.4パーセントであり、収入済額を前年度と比較すると、4億5,958万7,000円（△36.7パーセント）減少している。これは、臨時財政対策債等の減によるものである。

(2) 歳 出

予算現額 655 億 2,747 万 5,410 円に対し、決算額は 610 億 859 万 7,476 円、翌年度繰越額（繰越明許費等）は 15 億 7,903 万 210 円、不用額は 29 億 3,984 万 7,724 円で、決算額を前年度と比較すると、20 億 4,865 万 6,024 円（3.5 パーセント）増加している。

各款別決算額の状況は、第 9 表のとおりである。

(第9表)

一 般 会 計 歳 出 決

区 分 款	令 和 5 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額 (A)	構 成 比	予算執行率
1 議 会 費	387,113,000	378,891,813	0.7	97.9
2 総 務 費	5,664,662,500	5,433,426,140	9.0	95.9
3 民 生 費	30,754,602,000	29,648,654,457	48.6	96.4
4 衛 生 費	6,538,484,000	6,309,440,173	10.3	96.5
5 労 働 費	10,733,000	10,557,067	0.0	98.4
6 農 林 水 産 業 費	329,897,000	260,606,593	0.4	79.0
7 商 工 費	710,979,000	669,619,474	1.1	94.2
8 土 木 費	4,171,334,690	3,845,773,850	6.3	92.2
9 消 防 費	1,762,160,000	1,736,035,842	2.9	98.5
10 教 育 費	8,611,788,220	6,269,842,412	10.2	72.8
11 災 害 復 旧 費	11,475,000	10,380,788	0.0	90.5
12 公 債 費	3,072,323,000	3,068,684,961	5.0	99.9
13 諸 支 出 金	3,385,841,000	3,366,683,906	5.5	99.4
14 予 備 費	116,083,000	0	0.0	0.0
合 計	65,527,475,410	61,008,597,476	100.0	93.1

算 額 比 較 表

(単位：円、%)

令和4年度				比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額			増 減 額 (A)－(B)＝(C)	増 減 率 (C)／(B)
	金 額 (B)	構 成 比	予算執行率		
397,363,000	390,352,739	0.7	98.2	△ 11,460,926	△ 2.9
5,578,132,000	5,186,881,003	8.8	93.0	246,545,137	4.8
29,186,250,948	27,883,561,092	47.3	95.5	1,765,093,365	6.3
7,870,733,000	7,358,949,314	12.5	93.5	△ 1,049,509,141	△ 14.3
10,004,000	9,759,512	0.0	97.6	797,555	8.2
301,931,000	234,408,307	0.4	77.6	26,198,286	11.2
773,263,000	707,071,226	1.2	91.4	△ 37,451,752	△ 5.3
4,294,935,260	3,847,613,789	6.5	89.6	△ 1,839,939	△ 0.0
1,936,199,000	1,861,243,484	3.1	96.1	△ 125,207,642	△ 6.7
8,134,852,980	6,081,408,592	10.3	74.8	188,433,820	3.1
15,431,000	5,974,265	△ 0.1	38.7	4,406,523	73.8
3,109,483,000	3,105,845,501	5.3	99.9	△ 37,160,540	△ 1.2
2,304,095,000	2,286,872,628	3.9	99.3	1,079,811,278	47.2
150,722,000	0	0.0	0.0	0	—
64,063,395,188	58,959,941,452	99.9	92.0	2,048,656,024	3.5

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 議会費

予算現額 3 億 8,711 万 3,000 円に対し、支出済額 3 億 7,889 万 1,813 円、不用額 822 万 1,187 円で、執行率は 97.9 パーセント（前年度 98.2 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、議会運営経費および人事管理経費の減などにより、議会費全体では 1,146 万 926 円（△2.9 パーセント）の減少となっている。

イ 総務費

予算現額 56 億 6,466 万 2,500 円に対し、支出済額 54 億 3,342 万 6,140 円、翌年度繰越額（繰越明許費）1,417 万 9,000 円、不用額 2 億 1,705 万 7,360 円で、執行率は 95.9 パーセント（前年度 93.0 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、D X 推進経費およびシティプロモーション推進経費の増などにより、総務費全体では、2 億 4,654 万 5,137 円（4.8 パーセント）の増加となっている。

ウ 民生費

予算現額 307 億 5,460 万 2,000 円に対し、支出済額 296 億 4,865 万 4,457 円、翌年度繰越額（繰越明許費）3,286 万 3,732 円、不用額 10 億 7,308 万 3,811 円で、執行率は 96.4 パーセント（前年度 95.5 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、新型コロナウイルス対策関連の事業経費等の減はあるものの、物価高騰対策関連の事業経費等の増により、民生費全体では、17 億 6,509 万 3,365 円（6.3 パーセント）の増加となっている。

エ 衛生費

予算現額 65 億 3,848 万 4,000 円に対し、支出済額 63 億 944 万 173 円、不用額 2 億 2,904 万 3,827 円で、執行率は 96.5 パーセント（前年度 93.5 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、物価高騰対策医療機関等支援事業経費およびゼロカーボンシティ推進事業経費等の増はあるものの、新型コロナウイルス対策療養支援事業経費および新型コロ

ナウイルスワクチン接種事業経費等の減により、衛生費全体では、10億4,950万9,141円（△14.3パーセント）の減少となっている。

オ 労働費

予算現額 1,073万3,000円に対し、支出済額 1,055万7,067円、不用額 17万5,933円で、執行率は98.4パーセント（前年度97.6パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、勤労者福祉事業等経費および中小企業従業員福祉共済制度経費の増により、労働費全体では、79万7,555円（8.2パーセント）の増加となっている。

カ 農林水産業費

予算現額 3億2,989万7,000円に対し、支出済額 2億6,060万6,593円、不用額 6,929万407円で、執行率は79.0パーセント（前年度77.6パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、新型コロナウイルス対策農業支援事業経費等の減はあるものの、小規模土地改良事業経費および物価高騰対策農業支援事業経費等の増により、農林水産業費全体では、2,619万8,286円（11.2パーセント）の増加となっている。

キ 商工費

予算現額 7億1,097万9,000円に対し、支出済額 6億6,961万9,474円、不用額 4,135万9,526円で、執行率は94.2パーセント（前年度91.4パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、物価高騰対策地域産業支援事業経費等の増はあるものの、新型コロナウイルス対策地域産業支援事業経費等の減により、商工費全体では、3,745万1,752円（△5.3パーセント）の減少となっている。

ク 土木費

予算現額 41億7,133万4,690円に対し、支出済額 38億4,577万3,850円、翌年度繰越額（事故繰越し含む。）4,679万6,478円、不用額 2億7,876万4,362円で、執行率は92.2パーセント（前年度89.6パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、河川維持改修経費および青梅

の森整備経費等の増はあるものの、青梅駅前地区市街地再開発事業経費および市営住宅施設整備経費等の減により、土木費全体では、183万9,939円（△0.0パーセント）の減少となっている。

ケ 消防費

予算現額 17億6,216万円に対し、支出済額 17億3,603万5,842円、不用額 2,612万4,158円で、執行率は98.5パーセント（前年度96.1パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、消防自動車購入経費等の減により、消防費全体では、1億2,520万7,642円（△6.7パーセント）の減少となっている。

コ 教育費

予算現額 86億1,178万8,220円に対し、支出済額 62億6,984万2,412円、翌年度繰越額（繰越明許費）14億8,519万1,000円、不用額 8億5,675万4,808円で、執行率は72.8パーセント（前年度74.8パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、新型コロナウイルス対策学校施設整備経費および新型コロナウイルス対策学校における感染症対策等支援事業経費等の減はあるものの、新学校給食センター建設経費および旧永山ふれあいセンター施設整備経費等の増により、教育費全体では、1億8,843万3,820円（3.1パーセント）の増加となっている。

サ 災害復旧費

予算現額 1,147万5,000円に対し、支出済額 1,038万788円、不用額 109万4,212円で、執行率は90.5パーセント（前年度38.7パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、土木施設災害復旧費および教育施設災害復旧費の増により、災害復旧費全体では、440万6,523円（73.8パーセント）の増加となっている。

シ 公債費

予算現額 30億7,232万3,000円に対し、支出済額 30億6,868万4,961円、不用額 363万8,039円で、執行率は99.9パーセント（前年度99.9パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、元金償還金および利子償還金の減により、公債費全体では、3,716 万 540 円（△1.2 パーセント）の減少となっている。

ス 諸支出金

予算現額 33 億 8,584 万 1,000 円に対し、支出済額 33 億 6,668 万 3,906 円、不用額 1,915 万 7,094 円で、執行率は 99.4 パーセント（前年度 99.3 パーセント）である。

支出済額を前年度と比較すると、こどもまんなか応援基金積立金および財政調整基金積立金の増などにより、諸支出金全体では、10 億 7,981 万 1,278 円（47.2 パーセント）の増加となっている。

セ 予備費

議決予算額 1 億 9,495 万 2,000 円に対し、民生費へ 339 万 3,000 円、土木費へ 6,400 万 6,000 円、災害復旧費へ 1,147 万円が充当され、不用額は、1 億 1,608 万 3,000 円となっている。

歳出決算額全体を性質別に分析したものは、第 10 表のとおりである。

(第10表)

歳出決算額性質別分析表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	45,467,199	74.6	44,465,689	75.4	1,001,510	2.3
人 件 費	6,946,064	11.4	7,011,871	11.9	△ 65,807	△ 0.9
物 件 費	9,209,809	15.1	9,101,430	15.4	108,379	1.2
維 持 補 修 費	476,353	0.8	230,283	0.4	246,070	106.9
扶 助 費	20,656,723	33.9	19,514,372	33.1	1,142,351	5.9
補 助 費 等	8,178,250	13.4	8,607,733	14.6	△ 429,483	△ 5.0
投 資 的 経 費	3,166,385	5.2	3,681,719	6.2	△ 515,334	△ 14.0
普通建設事業費	3,155,952	5.2	3,675,745	6.2	△ 519,793	△ 14.1
災害復旧事業費	10,433	0.0	5,974	0.0	4,459	74.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	3,068,685	5.0	3,105,845	5.3	△ 37,160	△ 1.2
積 立 金	3,366,684	5.5	2,286,873	3.9	1,079,811	47.2
投資および出資金	443,265	0.7	272,165	0.5	171,100	62.9
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	5,496,379	9.0	5,147,650	8.7	348,729	6.8
合 計	61,008,597	100.0	58,959,941	100.0	2,048,656	3.5

※ 財政課資料から抜粋

消費的経費は、454億6,719万9千円で、歳出総額の74.6パーセントを占めており、前年度と比較すると、10億151万円（2.3パーセント）増加している。

これは、人件費が定年延長による退職金の減などにより6,580万7千円の減少、補助費等が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金の減などにより4億2,948万3千円減少したものの、物件費が旧永山ふれあいセンター施設整備経費の増などにより1億837万9千円の増加、扶助費が電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業経費および自立支援給付経費の増などにより11億4,235万1千円増加したことによるものである。

投資的経費は、31億6,638万5千円で、歳出総額の5.2パーセントを占めており、前年度と比較すると、5億1,533万4千円（△14.0パーセント）減少している。

これは、青梅駅前地区市街地再開発事業経費および民間保育施設費助成経費の減などによるものである。

公債費は、30 億 6,868 万 5 千円で、歳出総額の 5.0 パーセントを占めており、前年度と比較すると、3,716 万円（△1.2 パーセント）減少している。

これは、市債の元金償還金の減などによるものである。

積立金は、33 億 6,668 万 4 千円で、歳出総額の 5.5 パーセントを占めており、前年度と比較すると、10 億 7,981 万 1 千円（47.2 パーセント）増加している。

これは、財政調整基金積立金のほか、公共施設整備基金積立金の増などによるものである。

繰出金は、54 億 9,637 万 9 千円で、歳出総額の 9.0 パーセントを占めており、前年度と比較すると、3 億 4,872 万 9 千円（6.8 パーセント）増加している。

これは、国民健康保険特別会計および後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などによるものである。

以上のとおり、一般会計の歳入・歳出決算額の主な内容を款別等に述べてきたが、これらの決算額を市民 1 人当たり等に置き換えてみると、参考表 1～3 のとおりである。

また、東京都各市の普通会計方式による財政概要は、参考表 4 のとおりである。

(参考表1)

市 民 1 人 当 た り ・ 1 世 帯 当 た り ・ 1 日 当 た り 金 額

(歳 入)

区 分 款	令和5年		
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 市 税	20,060,177	155,291	306,956
2 地 方 譲 与 税	293,120	2,269	4,485
3 利 子 割 交 付 金	32,633	253	499
4 配 当 割 交 付 金	173,199	1,341	2,650
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	185,038	1,432	2,832
6 法 人 事 業 税 交 付 金	548,752	4,248	8,397
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,178,747	24,608	48,640
8 ゴルフ場利用税交付金	58,375	452	893
9 自動車取得税交付金	2,045	16	31
10 環 境 性 能 割 交 付 金	76,448	592	1,170
11 地 方 特 例 交 付 金	136,571	1,057	2,090
12 地 方 交 付 税	5,341,632	41,351	81,736
13 交通安全対策特別交付金	14,945	116	229
14 分担金および負担金	440,783	3,412	6,745
15 使用料および手数料	960,798	7,438	14,702
16 国 庫 支 出 金	13,855,317	107,258	212,011
17 都 支 出 金	7,908,427	61,221	121,013
18 財 産 収 入	81,481	631	1,247
19 寄 付 金	56,121	434	859
20 繰 入 金	568,293	4,399	8,696
21 繰 越 金	3,897,093	30,168	59,632
22 諸 収 入	4,519,816	34,989	69,161
23 市 債	793,714	6,144	12,145
合 計	63,183,525	489,120	966,819

（人口・世帯数
令和4年度は令和5年3月末日現在
令和5年度は令和6年3月末日現在

（単位：決算額は千円、その他は円）

度	令和4年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
54,809,227	19,994,706	153,903	308,613	54,780,016
800,874	290,850	2,239	4,489	796,849
89,161	28,577	220	441	78,293
473,221	151,642	1,167	2,341	415,458
505,568	115,844	892	1,788	317,381
1,499,323	439,775	3,385	6,788	1,204,863
8,685,101	3,237,988	24,923	49,978	8,871,200
159,495	59,504	458	918	163,025
5,588	12	0	0	33
208,874	69,464	535	1,072	190,312
373,145	137,714	1,060	2,126	377,299
14,594,623	5,219,499	40,175	80,561	14,299,997
40,833	16,928	130	261	46,378
1,204,325	447,615	3,445	6,909	1,226,342
2,625,131	989,475	7,616	15,272	2,710,890
37,856,057	14,605,496	112,421	225,432	40,015,058
21,607,724	8,140,531	62,659	125,647	22,302,825
222,626	179,276	1,380	2,767	491,167
153,336	57,518	443	888	157,584
1,552,713	501,664	3,861	7,743	1,374,422
10,647,795	3,465,907	26,678	53,495	9,495,636
12,349,224	3,453,748	26,584	53,308	9,462,323
2,168,618	1,253,301	9,647	19,344	3,433,701
172,632,582	62,857,034	483,821	970,181	172,211,052

(参考表 2)

市 民 1 人 当 た り ・ 1 世 帯 当 た り ・ 1 日 当 た り 金 額

(歳 出)

区 分 款	令和 5 年		
	決 算 額	市民 1 人当たり	1 世帯当たり
1 議 会 費	378,892	2,933	5,798
2 総 務 費	5,433,426	42,062	83,141
3 民 生 費	29,648,654	229,518	453,676
4 衛 生 費	6,309,440	48,843	96,545
5 労 働 費	10,557	82	162
6 農 林 水 産 業 費	260,607	2,017	3,988
7 商 工 費	669,619	5,184	10,246
8 土 木 費	3,845,774	29,771	58,847
9 消 防 費	1,736,036	13,439	26,564
10 教 育 費	6,269,842	48,536	95,940
11 災 害 復 旧 費	10,381	80	159
12 公 債 費	3,068,685	23,756	46,956
13 諸 支 出 金	3,366,684	26,062	51,516
14 予 備 費	0	0	0
合 計	61,008,597	472,283	933,538

（人口・世帯数
令和4年度は令和5年3月末日現在
令和5年度は令和6年3月末日現在

（単位：円、決算額のみ千円）

度	令和4年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
1,035,224	390,353	3,005	6,025	1,069,460
14,845,426	5,186,881	39,924	80,058	14,210,633
81,007,252	27,883,561	214,624	430,375	76,393,318
17,238,907	7,358,949	56,643	113,583	20,161,504
28,844	9,760	75	151	26,740
712,041	234,408	1,804	3,618	642,214
1,829,560	707,071	5,443	10,913	1,937,181
10,507,579	3,847,614	29,616	59,387	10,541,408
4,743,268	1,861,243	14,326	28,728	5,099,296
17,130,716	6,081,409	46,810	93,865	16,661,395
28,364	5,974	46	92	16,367
8,384,385	3,105,845	23,906	47,938	8,509,164
9,198,590	2,286,873	17,602	35,297	6,265,405
0	0	0	0	0
166,690,156	58,959,941	453,824	910,030	161,534,085

(参考表3)

市 民 1 人 当 た り ・ 1 世 帯 当 た り ・ 1 日 当 た り 金 額

(歳 出)

区 分 性 質 別	令和5年		
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 消 費 的 経 費	45,467,199	351,973	695,728
(1) 人 件 費	6,946,064	53,771	106,287
(2) 物 件 費	9,209,809	71,295	140,926
(3) 維 持 補 修 費	476,353	3,688	7,289
(4) 扶 助 費	20,656,723	159,909	316,084
(5) 補 助 費 等	8,178,250	63,310	125,142
2 投 資 的 経 費	3,166,385	24,512	48,451
(1) 普 通 建 設 事 業 費	3,155,952	24,431	48,292
ア 補 助 事 業	1,410,116	10,916	21,577
イ 単 独 事 業	1,678,312	12,992	25,681
ウ そ の 他	67,524	523	1,033
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	10,433	81	160
(3) 失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
3 公 債 費	3,068,685	23,755	46,956
4 積 立 金	3,366,684	26,062	51,516
5 投 資 お よ び 出 資 金	443,265	3,431	6,783
6 貸 付 金	0	0	0
7 繰 出 金	5,496,379	42,549	84,104
合 計	61,008,597	472,283	933,538

※ 財政課資料から抜粋

人口・世帯数
 令和4年度は令和5年3月末日現在
 令和5年度は令和6年3月末日現在

(単位：円、決算額のみ千円)

度	令和4年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
124,227,320	44,465,689	342,260	686,315	121,823,805
18,978,317	7,011,871	53,972	108,226	19,210,605
25,163,413	9,101,430	70,055	140,478	24,935,425
1,301,511	230,283	1,773	3,554	630,912
56,439,134	19,514,372	150,205	301,199	53,464,033
22,344,945	8,607,733	66,255	132,858	23,582,830
8,651,325	3,681,719	28,339	56,826	10,086,901
8,622,820	3,675,745	28,293	56,734	10,070,534
3,852,776	2,027,859	15,609	31,300	5,555,778
4,585,552	1,636,071	12,593	25,252	4,482,386
184,492	11,815	91	182	32,370
28,505	5,974	46	92	16,367
0	0	0	0	0
8,384,385	3,105,845	23,906	47,938	8,509,164
9,198,590	2,286,873	17,602	35,297	6,265,405
1,211,107	272,165	2,095	4,201	745,658
0	0	0	0	0
15,017,429	5,147,650	39,622	79,453	14,103,151
166,690,156	58,959,941	453,824	910,030	161,534,084

(参考表 4)

各 市 財

区 分 市 名	基 準 財 政 需 要 額 (市民 1 人当たり)			基 準 財 政 収 入 額 (市民 1 人当たり)			標 準 (市)
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	令和 5 年度
八 王 子	163,005	156,509	6,496	148,184	141,265	6,919	207,208
立 川	155,946	154,101	1,845	187,741	182,031	5,710	242,568
武 蔵 野	150,856	150,042	814	239,692	227,640	12,052	317,755
三 鷹	151,241	149,521	1,720	177,018	170,066	6,952	230,766
青 梅	180,488	172,876	7,612	141,208	134,461	6,747	220,470
府 中	142,354	140,984	1,370	182,939	172,301	10,638	236,036
昭 島	160,644	157,307	3,337	156,563	157,311	△ 748	204,425
調 布	139,940	138,563	1,377	169,727	167,819	1,908	219,688
町 田	155,252	150,541	4,711	146,253	140,321	5,932	197,582
小 金 井	151,285	148,256	3,029	157,589	149,984	7,605	203,564
小 平	155,390	149,164	6,226	146,144	135,608	10,536	197,274
日 野	158,718	154,020	4,698	145,671	141,212	4,459	200,107
東 村 山	170,198	165,788	4,410	128,798	124,369	4,429	206,583
国 分 寺	150,306	148,707	1,599	160,331	155,395	4,936	207,553
国 立	170,035	167,859	2,176	173,073	166,533	6,540	225,389
福 生	184,963	178,433	6,530	132,898	127,964	4,934	222,348
狛 江	172,297	165,791	6,506	140,674	135,332	5,342	213,784
東 大 和	173,481	168,430	5,051	135,076	131,803	3,273	211,782
清 瀬	186,207	180,829	5,378	124,008	118,866	5,142	220,960
東 久 留 米	172,083	165,366	6,717	134,059	129,992	4,067	211,010
武 蔵 村 山	173,028	166,244	6,784	134,668	128,806	5,862	210,887
多 摩	150,471	148,309	2,162	175,249	167,577	7,672	225,793
稲 城	161,618	158,269	3,349	151,875	148,161	3,714	205,749
羽 村	175,034	169,479	5,555	164,257	156,912	7,345	221,824
あ き る 野	186,835	180,256	6,579	130,365	124,661	5,704	223,144
西 東 京	162,239	157,100	5,139	144,287	138,336	5,951	204,373

※ 各市の数値は、令和 6 年 8 月 6 日時点の暫定数値である。

政 概 要

財 政 規 模 (民 1 人 当 た り)		財 政 力 指 数			経 常 収 支 比 率		
令和 4 年度	比較増減	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
201,625	5,583	0.903	0.914	△ 0.011	87.5	86.7	0.8
235,330	7,238	1.158	1.148	0.010	85.1	82.2	2.9
301,857	15,898	1.507	1.484	0.023	79.5	81.2	△ 1.7
221,639	9,127	1.124	1.121	0.003	89.4	89.5	△ 0.1
213,526	6,944	0.780	0.799	△ 0.019	99.1	93.3	5.8
222,444	13,592	1.210	1.187	0.023	86.2	82.9	3.3
201,158	3,267	0.973	0.976	△ 0.003	84.6	93.9	△ 9.3
217,340	2,348	1.183	1.193	△ 0.010	89.4	90.7	△ 1.3
192,813	4,769	0.934	0.943	△ 0.009	94.3	91.2	3.1
193,916	9,648	1.009	1.003	0.006	93.9	94.0	△ 0.1
190,292	6,982	0.920	0.926	△ 0.006	82.6	85.2	△ 2.6
195,915	4,192	0.917	0.929	△ 0.012	94.2	90.9	3.3
203,646	2,937	0.750	0.764	△ 0.014	94.2	92.5	1.7
201,091	6,462	1.033	1.032	0.001	95.7	94.2	1.5
217,960	7,429	0.992	0.987	0.005	98.9	99.1	△ 0.2
217,210	5,138	0.716	0.731	△ 0.015	88.5	84.6	3.9
209,008	4,776	0.818	0.842	△ 0.024	87.3	85.4	1.9
209,309	2,473	0.783	0.803	△ 0.020	96.7	92.8	3.9
216,558	4,402	0.658	0.667	△ 0.009	93.9	92.0	1.9
206,362	4,648	0.790	0.810	△ 0.020	94.0	92.3	1.7
204,989	5,898	0.777	0.793	△ 0.016	94.6	92.6	2.0
215,913	9,880	1.125	1.117	0.008	87.8	87.2	0.6
202,550	3,199	0.929	0.936	△ 0.007	91.7	90.1	1.6
216,255	5,569	0.930	0.943	△ 0.013	98.5	95.6	2.9
217,932	5,212	0.689	0.697	△ 0.008	98.8	97.1	1.7
199,259	5,114	0.878	0.886	△ 0.008	93.3	93.1	0.2

(参考表 4 つづき)

区 分 市 名	実 質 収 支 比 率			公 債 費 負 担 比 率			積 立 (市)
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	令和 5 年度
八 王 子	5.7	5.3	0.4	8.5	8.6	△ 0.1	75,297
立 川	9.3	11.9	△ 2.6	4.9	4.7	0.2	203,726
武 蔵 野	6.7	8.9	△ 2.2	2.4	2.6	△ 0.2	401,107
三 鷹	5.2	5.2	0.0	7.6	7.4	0.2	107,870
青 梅	7.3	13.6	△ 6.3	7.4	7.9	△ 0.5	120,644
府 中	4.4	5.1	△ 0.7	4.8	4.4	0.4	245,907
昭 島	8.0	10.3	△ 2.3	5.4	7.1	△ 1.7	169,833
調 布	8.3	8.4	△ 0.1	5.4	5.5	△ 0.1	107,076
町 田	7.6	9.4	△ 1.8	6.9	6.4	0.5	66,089
小 金 井	7.8	10.4	△ 2.6	6.4	6.9	△ 0.5	113,780
小 平	9.5	13.5	△ 4.0	5.6	5.9	△ 0.3	114,490
日 野	10.9	7.4	3.5	7.2	7.1	0.1	86,026
東 村 山	7.9	8.4	△ 0.5	8.8	9.2	△ 0.4	70,899
国 分 寺	6.9	10.2	△ 3.3	5.8	6.0	△ 0.2	114,845
国 立	3.9	4.7	△ 0.8	7.8	8.2	△ 0.4	95,157
福 生	8.8	13.4	△ 4.6	3.4	3.9	△ 0.5	208,977
狛 江	10.2	11.8	△ 1.6	6.7	7.3	△ 0.6	94,030
東 大 和	10.8	16.2	△ 5.4	6.7	6.8	△ 0.1	100,265
清 瀬	10.6	14.5	△ 3.9	8.4	8.7	△ 0.3	62,723
東 久 留 米	7.9	2.8	5.1	6.6	6.9	△ 0.3	79,701
武 蔵 村 山	5.9	5.7	0.2	6.3	6.7	△ 0.4	85,633
多 摩	6.7	7.8	△ 1.1	5.1	5.6	△ 0.5	126,716
稲 城	3.7	11.7	△ 8.0	7.7	7.9	△ 0.2	73,213
羽 村	8.8	10.5	△ 1.7	5.8	5.9	△ 0.1	78,000
あ き る 野	2.9	7.4	△ 4.5	9.7	9.4	0.3	57,682
西 東 京	6.7	7.6	△ 0.9	8.3	8.6	△ 0.3	76,286

(単位：円、%)

金 現 在 高 民 1 人当たり)		地 方 債 現 在 高 (市民 1 人当たり)			債 務 負 担 行 為 額 (市民 1 人当たり)		
令和 4 年度	比較増減	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
63,573	11,724	238,352	244,903	△ 6,551	269,521	292,121	△ 22,600
180,481	23,245	152,336	153,505	△ 1,169	185,066	155,410	29,656
360,232	40,875	67,513	75,466	△ 7,953	270,074	282,043	△ 11,969
101,533	6,337	132,957	148,132	△ 15,175	54,644	56,463	△ 1,819
97,502	23,142	220,250	235,648	△ 15,398	41,430	26,635	14,795
248,830	△ 2,923	163,855	156,986	6,869	165,648	153,618	12,030
148,078	21,755	143,807	142,019	1,788	29,369	18,895	10,474
97,872	9,204	161,695	164,486	△ 2,791	19,875	20,229	△ 354
62,046	4,043	201,858	210,377	△ 8,519	114,699	110,505	4,194
101,163	12,617	124,899	135,200	△ 10,301	80,735	97,409	△ 16,674
88,189	26,301	127,630	128,905	△ 1,275	88,970	101,151	△ 12,181
81,197	4,829	171,823	182,345	△ 10,522	115,329	106,190	9,139
76,987	△ 6,088	248,536	257,888	△ 9,352	21,247	11,342	9,905
107,184	7,661	180,484	163,346	17,138	259,968	224,391	35,577
91,601	3,556	156,074	144,217	11,857	177,913	102,777	75,136
193,817	15,160	104,756	108,082	△ 3,326	118,363	91,382	26,981
80,747	13,283	204,265	215,179	△ 10,914	33,122	11,649	21,473
91,276	8,989	201,843	221,044	△ 19,201	63,686	46,186	17,500
50,024	12,699	270,293	280,281	△ 9,988	121,779	116,187	5,592
86,262	△ 6,561	195,981	208,916	△ 12,935	57,232	66,548	△ 9,316
94,395	△ 8,762	184,556	194,792	△ 10,236	95,420	81,098	14,322
117,175	9,541	96,613	108,212	△ 11,599	73,248	72,333	915
69,723	3,490	201,056	221,334	△ 20,278	81,312	77,458	3,854
81,844	△ 3,844	192,122	194,499	△ 2,377	287,084	106,955	180,129
51,845	5,837	308,350	319,848	△ 11,498	42,196	34,587	7,609
71,431	4,855	221,613	240,460	△ 18,847	37,085	24,373	12,712

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 14,288,862,784 円（前年度 14,333,497,793 円）

歳 出 14,216,105,306 円（前年度 14,209,024,338 円）

差引残額 72,757,478 円（前年度 124,473,455 円）

予算現額 147 億 9,613 万 9,000 円に対する収入率は 96.6 パーセント（前年度 95.7 パーセント）、執行率は 96.1 パーセント（前年度 94.9 パーセント）となっており、差引残額 7,275 万 7,478 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 4,463 万 5,009 円（△0.3 パーセント）減少し、歳出は 708 万 968 円（0.04 パーセント）増加している。

歳入の主なものは、都支出金 97 億 2,125 万 9,677 円、国民健康保険税 24 億 5,254 万 1,560 円、繰入金 19 億 6,436 万 1,632 円、繰越金 1 億 2,447 万 3,455 円である。

歳入を前年度と比較すると、繰入金は 2 億 1,568 万 4,611 円（12.3 パーセント）、都支出金は 2,069 万 1,582 円（0.2 パーセント）、諸収入は 168 万 9,708 円（7.2 パーセント）それぞれ増加し、国民健康保険税は 1 億 8,360 万 272 円（△7.0 パーセント）、繰越金は 9,583 万 8,638 円（△43.5 パーセント）、国庫支出金は 326 万 2,000 円（△74.8 パーセント）それぞれ減少している。

国民健康保険税の決算状況は、第 11 表のとおりである。

(第11表)

国民健康保険税決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		2,473,569,000	2,694,387,000	△ 220,818,000	△ 8.2
調 定 額 (B)		2,899,615,930	2,980,025,584	△ 80,409,654	△ 2.7
収 入 済 額 (C)		2,452,541,560	2,636,141,832	△ 183,600,272	△ 7.0
不 納 欠 損 額		15,782,187	15,015,762	766,425	5.1
収 入 未 済 額		435,282,948	334,361,190	100,921,758	30.2
還 付 未 済 額		3,990,765	5,493,200	△ 1,502,435	△ 27.4
収 入 率	対 予 算 (C)／(A)	99.1	97.8	1.3	—
	対 調 定 (C)／(B)	84.6	88.5	△ 3.9	—

不納欠損処分の状況は、金額 1,578 万 2,187 円、件数 958 件、人員 173 人であり、これを前年度と比較すると、金額は 76 万 6,425 円増加し、件数は 19 件、人員は 13 人それぞれ減少している。

収入未済額については、1 億 92 万 1,758 円（30.2 パーセント）増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 94 億 8,103 万 2,466 円、国民健康保険事業費納付金 42 億 2,571 万 1,518 円、総務費 1 億 9,585 万 1,876 円、保健事業費 1 億 7,849 万 4,858 円である。

保険給付費の内訳は、第 12 表のとおりである。

(第12表)

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	8,158,777,728	8,148,055,190	10,722,538	0.1
高 額 療 養 費	1,273,973,867	1,239,802,848	34,171,019	2.8
移 送 費	14,790	0	14,790	皆増
出 産 育 児 諸 費	25,192,615	26,306,740	△ 1,114,125	△ 4.2
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	12,281,611	12,468,231	△ 186,620	△ 1.5
葬 祭 費	10,550,000	9,150,000	1,400,000	15.3
傷 病 手 当 金	241,855	4,982,747	△ 4,740,892	△ 95.1
合 計	9,481,032,466	9,440,765,756	40,266,710	0.4

前年度と比較すると、高額療養費は3,417万1,019円(2.8パーセント)、療養諸費は1,072万2,538円(0.1パーセント)、葬祭費は140万円(15.3パーセント)、移送費は1万4,790円(皆増)それぞれ増加し、傷病手当金は474万892円(△95.1パーセント)、出産育児諸費は111万4,125円(△4.2パーセント)、結核・精神医療給付金は18万6,620円(△1.5パーセント)それぞれ減少している。

なお、療養諸費の状況については、第13表のとおりである。

(第13表)

療 養 諸 費 年 度 比 較 表

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
平均被保険者数 (人)		27,883	29,329	△ 1,446	△ 4.9
受 診 件 数 (件)		467,856	480,332	△ 12,476	△ 2.6
受 診 率 (*)		1,677.9	1,637.7	40.2	—
費 用 額 (千円)		11,027,807	10,995,696	32,111	0.3
費用額単価	1件当たり (円)	23,571	22,892	679	3.0
	1人当たり (円)	395,503	374,909	20,594	5.5

(*)被保険者100人当たりの平均受診回数

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 3,826,285,061 円 (前年度 3,686,753,295 円)

歳 出 3,826,285,061 円 (前年度 3,680,983,675 円)

差引残額 0 円 (前年度 5,769,620 円)

予算現額 38 億 3,386 万 6,000 円に対する収入率は 99.8 パーセント (前年度 99.7 パーセント)、執行率は 99.8 パーセント (前年度 99.6 パーセント) となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 3,953 万 1,766 円 (3.8 パーセント)、歳出は 1 億 4,530 万 1,386 円 (3.9 パーセント) それぞれ増加している。

後期高齢者医療保険料の決算状況は、第14表のとおりである。

(第14表)

後期高齢者医療保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		1,776,969,000	1,707,058,000	69,911,000	4.1
調 定 額 (B)		1,790,095,592	1,726,574,812	63,520,780	3.7
収 入 済 額 (C)		1,765,173,264	1,706,015,220	59,158,044	3.5
不 納 欠 損 額		4,774,404	3,181,400	1,593,004	50.1
収 入 未 済 額		23,015,424	19,525,692	3,489,732	17.9
還 付 未 済 額		2,867,500	2,147,500	720,000	33.5
収 入 率	対 予 算 (C)／(A)	99.3	99.9	△ 0.6	—
	対 調 定 (C)／(B)	98.6	98.8	△ 0.2	—

収入未済額は2,301万5,424円で前年度と比較すると、348万9,732円（17.9パーセント）、不納欠損額は477万4,404円で前年度と比較すると159万3,004円（50.1パーセント）それぞれ増加している。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 11,085,405,436 円（前年度 10,651,913,826 円）

歳 出 10,958,936,674 円（前年度 10,459,455,884 円）

差引残額 126,468,762 円（前年度 192,457,942 円）

予算現額113億6,502万5,000円に対する収入率は97.5パーセント（前年度97.1パーセント）、執行率は96.4パーセント（前年度95.3パーセント）となっており、差引残額1億2,646万8,762円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は４億３,３４９万１,６１０円（４.１パーセント）、歳出は４億９,９４８万７９０円（４.８パーセント）それぞれ増加している。

保険料の決算状況は、第１５表のとおりである。

(第１５表)

介護保険料決算年度比較表

(単位：円、％)

区 分		令和５年度	令和４年度	比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		2,466,907,000	2,465,286,000	1,621,000	0.1
調 定 額 (B)		2,509,766,240	2,497,725,352	12,040,888	0.5
収 入 済 額 (C)		2,479,382,923	2,468,776,212	10,606,711	0.4
不 納 欠 損 額		6,739,391	6,337,000	402,391	6.3
収 入 未 済 額		26,593,226	25,197,940	1,395,286	5.5
還 付 未 済 額		2,949,300	2,585,800	363,500	14.1
収 入 率	対 予 算 (C)／(A)	100.5	100.1	0.4	—
	対 調 定 (C)／(B)	98.8	98.8	0.0	—

収入未済額は２,６５９万３,２２６円で前年度と比較すると１３９万５,２８６円（５.５パーセント）、不納欠損額は６７３万９,３９１円で前年度と比較すると４０万２,３９１円（６.３パーセント）それぞれ増加している。

4 実質収支に関する調書

この調書は、単年度の収支を明らかにするための調書であり、計数を決算書と照合した結果、適正であると認められた。

なお、令和３年度から令和５年度までの実質収支に関する会計別の状況は、第１６表のとおりである。

(第１６表)

実 質 収 支 会 計 別 ・ 年 度 別 状 況

(単位：千円)

区 分		令和５年度	令和４年度	令和３年度
一 般 会 計		2,091,487	3,770,209	2,872,806
特 別 会 計	国民健康保険	72,758	124,474	220,313
	後期高齢者医療	0	5,769	5,311
	介護保険	126,468	192,434	95,124
合 計		2,290,713	4,092,886	3,193,554

5 財産に関する調書

(1) 公有財産は、土地、建物等について関係台帳および証拠書類と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(2) 物品は、備品台帳等と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(3) 債権は、現在高報告書と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(4) 基金は、各基金について関係帳簿と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

6 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している土地基金、美術作品取得基金および国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されていた。

(1) 土地基金運用状況

基 金 の 額 200,000,000 円（前年度 200,000,000 円）

土地等購入額	0 円	(前年度 34,163,600 円)
土地等処分額	34,163,600 円	(前年度 0 円)
運用益	44,875 円	(前年度 60,167 円)
資金回転率	0.00 回	(前年度 0.17 回)

前年度と比較すると、購入額は 0 円で、処分額は 3,416 万 3,600 円となり、運用益は 1 万 5,292 円減少している。

また、年度末土地保有額は、0 円 (0.0 平方メートル) である。

(2) 美術作品取得基金運用状況

基金の額	30,000,000 円	(前年度 30,000,000 円)
作品購入額	0 円	(前年度 0 円)
購入作品数	0 点	(前年度 0 点)
作品処分額	0 円	(前年度 0 円)
処分作品数	0 点	(前年度 0 点)
運用益	3,191 円	(前年度 3,200 円)
資金回転率	0.00 回	(前年度 0.00 回)

作品の購入および処分はなく、預金利子運用益が 9 円減少した。

なお、年度末美術作品保有額は、2,183 万 500 円 (51 点) である。

(3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

基金の額	2,000,000 円	(前年度 2,000,000 円)
貸付額	0 円	(前年度 181,650 円)
貸付件数	0 件	(前年度 2 件)
返済額	0 円	(前年度 181,650 円)
返済件数	0 件	(前年度 2 件)
運用益	0 円	(前年度 0 円)
資金回転率	0.00 回	(前年度 0.09 回)

資金の貸付および返済はなく、運用益は 0 円、資金回転率は 0.00 回となった。

第6 要望事項等

令和5年度予算は、既存全事業において事中評価を行い、経費について徹底的な分析を図り、前例踏襲ではなく、「最小の経費で最大の効果」を生み出し、「経験と行動力を活かし、愛する郷土・青梅を守り、育て、さらに飛躍させていく」予算として編成した。

その結果、一般会計予算は、物価高騰緊急支援等に適時対応を図るため、10回の補正予算措置を行い、前年度に比べ2.7パーセント増となる639億円余の予算規模となった。

令和5年度一般会計の決算状況は、歳入が前年度比0.5パーセント増の631億8,352万円余、歳出が前年度比3.5パーセント増の610億859万円余となり、実質収支は20億9,148万円余の黒字、実質収支比率は、前年度を6.3ポイント下回る7.3パーセントとなった。

一般会計からの各特別会計、下水道事業会計および病院事業会計への繰出総額は、前年度比7.0パーセント増の78億円余となった一方で、モーターボート競走事業会計から一般会計への繰入れは、36億円となった。

令和5年度の事務執行においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことを踏まえ、スクラップ・アンド・ビルドの視点に立ちながら、市民と触れ合う事業を再開し、職員一丸となって取り組まれたことは大いに評価するところである。

決算審査に当たっては、予算の執行が適正に行われたか確認するとともに、事務事業の効率性や成果等についても審査を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響は緩和されているが、少子高齢化および人口減少が進行する中、地方自治体を取り巻く環境はますます厳しさを増している。引き続き、限られた財源を有効に活用し、事務の適正化および効率化に努められるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、いくつかの要望を述べることにする。

1 健全な財政運営について

令和5年度の一般会計決算では、実質収支が20億円余の黒字決算となったが、経常収支比率を見ると前年度から5.8ポイント悪化し、99.1パーセントとなった。

この要因については、経常一般財源は、法人事業税交付金や地方交

付税の増加はあるものの、臨時財政対策債が減少となったことなどから、全体として前年度を下回り、一方、経常経費充当分は、扶助費や物件費などの増加の影響により前年度を上回ったことによるものである。

そうした中、前年度決算における実質収支の約 2 分の 1 である、18 億円余を、財政調整基金に積み立てている。

実質収支の 2 分の 1 を下らない額は、必ずしも財政調整基金へ積み立てる必要はなく、過去に発行した市債の繰上償還にも充てることができる。

仮に、18 億円余の繰上償還を行った場合、翌年度から約 1 億円の公債費が削減され、経常収支比率も改善することになる。

財政調整基金の積立額が過去最大の 93 億円余となっている状況を踏まえ、前例の踏襲だけでなく、より安定した財政運営に向けた、あらゆる検討を行うよう要望する。

一方、モーターボート競走事業からの繰入金は、4 年連続して 20 億円を超え、財政運営に大きく貢献している。

広報おうめには、市の当初予算が掲載されているが、モーターボート競走事業が市の財政運営に大きく貢献していることが伝わりづらい内容になっている。

令和 4 年度においても要望したところではあるが、モーターボート競走事業からの繰入金の使途を広報おうめなどに具体的に示すことで、モーターボート競走事業が貴重な事業であることを市民に分かりやすく周知されたい。

2 D X 推進による行政運営について

令和 5 年 4 月に D X 推進担当を D X 推進課に改め、青梅市 D X 推進方針であるスマートローカル青梅の実現を着実にを行うことを目的に、「スマートローカル青梅アクションプラン 2 0 2 3」を策定した。

D X の推進は、行政サービスの向上のほか、様々な行政課題の解決につながるものであり、B P R の徹底、自治体 A I ・ R P A の利用促進、D X 人材の育成等に取り組んだところである。

また、人口減少と少子高齢化の進行により、大幅な労働力不足に直面する「2 0 4 0 年問題」に伴い、現在よりも少ない職員数での行政

運営になる見込みとのことである。今から業務量の削減に向け取り組んでいくことは必要不可欠であり、時機を逸することなく、着実に実施していくことを要望する。

3 消費税の取扱いについて

地域支援事業等の委託契約について、消費税相当分の過払いがあり、また、公営企業においても消費税の修正申告・納付があった。

消費税については、全庁的に取扱っていることから、あらためて制度の理解促進に努めるとともに、契約締結時には慎重に対応し、再発防止に努められたい。

4 こどもまんなか応援基金について

令和6年3月に、こどもまんなか応援基金を設置し、3億円の積立てを行ったが、主に翌年度における学校給食費無償化の財源として、既にその大半を取り崩す予算編成を行っている。

今後の基金の原資は、毎年度の余剰金や、モーターボート競走事業からの繰入金とのことであるが、学校給食費の無償化継続のほか、青梅市子ども・子育て支援事業計画に掲げた取組の推進に活用するためには、毎年度の積立目標額を定めるなどし、着実に積立てを行うことが望ましい。

これからの「こどもがまんなかのまちづくり」に寄与できるよう、計画的な基金の確保に努められたい。

5 移住・定住施策および企業誘致施策の要件緩和について

令和5年度の移住・定住施策においては、結婚新生活スタートアップ応援事業を開始し、新たな市民確保を図ったところである。しかし、事業の対象者に所得制限を設けており、高所得者は補助対象外とされている。

また、企業誘致においても、奨励の対象として指定を受けるためには、企業の業種、事業所面積、固定資産税の規模等の要件が規定されている。

移住・定住や企業誘致の促進を図りたい青梅市としては、対象者に求める要件や制約は必要最小限のものとするべきと思われる。

結婚新生活スタートアップ応援事業の所得制限については、国庫補助事業の対象の範囲内としたとのことであるが、たとえ市単独費で高

所得者を対象とした場合でも、相応の市民税等の収入が期待でき、企業誘致についても同様のことが言える。

長期的視野に立ち、将来の税収の確保ならびに多くの市民および企業の誘致のため、各施策の要件緩和について改めて検討されたい。

6 東青梅 1 丁目地内諸事業用地等利活用構想について

平成 30 年 3 月に東青梅 1 丁目地内諸事業用地等利活用構想が策定されたが、事業の進捗は、当初想定したスケジュールよりも大幅に遅れている。特に、この事業の柱である文化複合施設整備については、社会情勢の変化、人口推計の更新、国等の施設の集積予定の変更等により影響を受け、オープンが令和 15 年になるとのことである。

オープンは当分先であるが、今後も様々な状況が変化していくものと推測される。市民との意見交換に努め、将来を見越した建物を設計していくとともに、市全体の公共施設の在り方や広域連携も視野に入れながら、事業を着実に推進されたい。